

議 案 第 7 号

平 成 29 年 度
後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

橋 本 市

2 歳 入

(款) 1 保 険 料 560,292 千円
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 保 険 料	531,927	28,365	560,292
1 後期高齢者医療保険料	531,927	28,365	560,292
1 後期高齢者医療保険料	531,927	28,365	560,292

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分特別徴収保険料		27,158	現年度分特別徴収保険料 27,158 (保険年金課)
2	現年度分普通徴収保険料		1,207	現年度分普通徴収保険料 1,207 (保険年金課)

(款) 3 繰 入 金 1,011,162 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
3 繰 入 金	988,365	22,797	1,011,162
1 一般会計繰入金	988,365	22,797	1,011,162
1 一般会計繰入金	988,365	22,797	1,011,162

節		区 分	金 額	説 明
3	療養給付費繰入金		25,142	療養給付費繰入金 25,142 (保険年金課)
4	職員給与費繰入金		△2,345	職員給与費繰入金 △2,345 (保険年金課)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	1,529,259	51,162	1,580,421

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 総務費 31,296 千円
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	33,641	△2,345	31,296				△2,345
1 総務管理費	33,459	△2,345	31,114				△2,345
1 一般管理費	33,459	△2,345	31,114				△2,345

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	△730	8601 一般管理人件費 △2,345
3 職員手当等	△874	(職員課)
4 共 済 費	△741	2 給料 職員給 △730 3 職員手当等 扶養手当 △270 通勤手当 103 期末手当 △434 勤勉手当 △273 4 共済費 職員共済組合負担金 △741

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 1,543,603 千円
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,490,096	53,507	1,543,603			53,507	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,490,096	53,507	1,543,603			53,507	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,490,096	53,507	1,543,603			53,507	

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	53,507	8604 後期高齢者医療広域連合納付金 53,507 (保険年金課) 19 負担金補助及び交付金 後期高齢者医療広域連合納付金 53,507

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	1,529,259	51,162	1,580,421			53,507	△2,345

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		13,715	7,693	21,408	4,124	25,532	
補正前	4		14,445	8,567	23,012	4,865	27,877	
比 較			△ 730	△ 874	△ 1,604	△ 741	△ 2,345	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後	78	204	2,500		2,963	1,948		
	補正前	348	101	2,500		3,397	2,221		
	比 較	△ 270	103			△ 434	△ 273		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 730	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 730	職員の異動等による減
職 員 手 当	△ 874	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 874	職員の異動等による増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	
平成29年10月1日 現在	平均給料月額(円)	283,425	
	平均給与月額(円)	298,347	
	平均年齢(歳)	40歳0月	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	297,985	
	平均給与月額(円)	364,712	
	平均年齢(歳)	40歳9月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	146,100	144,600
大学卒	178,200	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 10月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4	3	75.0	4	3	75.0
	3	1	25.0	3	1	25.0
	2			2		
	1			1		
	計	4	100	計	4	100
平成 29年 1月1 日 現在	7			7		
	6			6		
	5	1	25.0	5	1	25.0
	4			4		
	3	3	75.0	3	3	75.0
	2			2		
	1			1		
	計	4	100	計	4	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)／(A)		(%)	100	100	
補正前	職 員 数	(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)／(A)		(%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.225	4.30	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	市:配偶者13,000円、子6,500円 国:配偶者10,000円、子8,000円
住居手当	同	
通勤手当	同	